

日米青少年の職業意識形成

新井 真人

丹下 隆一 (早稲田大学)

日米の中高生(男子)が自分の将来について考えるとき、それは「就職や将来の職業」と「進学」に集中する。日本の中学生は、前者より後者について考えることが多いようだ。それぞれ60%対69%である。だが、高校生になると、その割合は73%対50%と逆転し、「就職や将来の職業」について考えることが多くなる。この点、米国の場合、中高一貫して「進学」のことよりも「就職や将来の職業」について考えるものが多し。その割合は、中学生72%対44%、高校生79%対52%である。

これは、本報告で利用する調査結果の一部である。就職や職業生活への適応が青年期の課題といわれる所以もここにある。だが、実際、(1)就職前に、どれほど職業生活への準備がなされているのか。また、(2)就職後の適応状況はどうなのか。そして(3)職業生活は、青少年の生活全体の中でどのように位置づけられているのだろうか。

こうした疑問に肉迫して、2つの調査から部分的に光をあててみた。この試みは、2つの異なる社会における青少年の職業意識とその形成の違いを示唆してくれるだけでなく、その違いをいかに評価したらよいのかという課題も提起する。

ちなみに、本報告は、国際比較を単純化する意味で、男子にのみ調査結果を紹介するとどのた。

1. 職業人としての将来像を描けず、また職業人としてうまくやっていくことにも不安を感じる中高生の多い日本。

自分の将来にかかわり、「就職や将来の職業」について考えることがある中高生は多かった。

だが、将来、自分がどんな職業人になっているかと想像できる中高生は、日本の場合、少ない。「はっきりと想像することができる」ものは、中学生4%、高校生6%だ。米国の場合は、それぞれ20%である。また、「だいたい想像することができる」ものも、日本の中高生の場合、それぞれ13%と少ない。米国の場合、中学生42%、高校生49%である。つまり日本の中高生には、「想像することはできない」派が多い。中学生の場合、「想像することはできない」28%、「あまりはっきり想像することはできない」56%であり、高校生の場合も、それぞれ18%、63%である。

このことは、将来、職業人としてうまくやっていく自信の程にも反映している。米国の中高生の場合、5割強が「自信がある」といえる。そして「どちらかといえば自信がある」を加えると、8割強の中高生が「自信」派である。だが、日本の場合、「自信」派は、中学生58%、高校生56%であり、「自信がある」といえるものは、それぞれ20%、21%である。日本の中高生には、「不安」派が多い。中学生の34%、高校生の42%が「不安」派だ。

こうした原因は、いろいろあろう。ここでは、調査結果から、親子のコミュニケーション等の関連要因を探ってみよう。

オ1に、親子間の話し合いは、日米ともに、かなりなされている¹²²。だが、職業に度連することは、日本の場合、米国ほど親子間で話題にならない¹²³。

オ2に、日本の父親は、米国に比べ、中高生の職業人モデルになっていない。将来、父親のような働き方をいかにどうか尋ねると、「そうなりたい」派は、米国の中高生の場合、それ

どれ7割である。だが、日本の場合は、中学生37%、高校生31%である。つまり、「そうなりたくない」派が、日本の場合、かなりみられる。中学生の31%、高校生の44%がそうだ。ちなみに、将来、息子が自分のような働き方をしたいと「考えていないと思う」派の割合は、米国の父親の37%に対し、日本は46%である。ただし、日本ともに、父親の多くは、将来、息子が職業人としてうまくやっていけると思っている。日本の父親の場合、「うまくやっていけると思う」派は、73%（「うまくやっていけると思う」19%、「だいたいいやっていいと思う」54%）である。米国の父親の場合、86%（とれど「歳61%、25%」）である。

2. 就職前に、いまの勤務先の諸条件について余り考えない青少年の多い日本

いまの勤務先に満足するいくつかの事柄について、就職前に「期待した」か、「期待しなかった」か、それとも「そういうことは考えなかった」かと尋ねた。「そういうことは考えなかった」の回答率が、日本の場合、米国に比べて高い。この割合が高いものを順にみるとこうだ。①自分の学歴相応の処遇をしてくれること（日本53%、米国19%—以下この順）、②自分の社会的地位や信用が高まること（48%、27%）、③研修や教育を受ける機会（46%、11%）、④組織にとって意味のある仕事すること（45%、13%）、⑤そこに勤務することによって自分の将来が開けること（37%、15%）、⑥より上司に恵まれること（36%、15%）、⑦ほかよりよい収入が得られること（28%、12%）、⑧より同僚に恵まれること（26%、14%）、⑨自分の能力が活かされること（23%、8%）。

ちなみに、日本の青少年は、就職後に期待はすれど経験することが、米国に比べて多い。いまの勤務先に就職するにあたって抱いた期待が、全体的な感じとして、満たされている青少年

年の割合は、日本50%、米国76%である。反対に、「期待通りにはなっていない」と「どちらかといえば期待通りにはなっていない」青少年は、日本の場合、それぞれ11%、32%、米国の場合、6%、16%である。

また、男女計の調査結果であるが、それぞれの事柄について就職前に「期待した」もので、それぞれが就職後実現した割合は、日本の場合、米国に比べてかなり低い。米国の場合、約7～9割が、実現したという。日本の場合、実現率の低いものからなるとこうだ。①ほかよりよい収入が得られること26%、②そこに勤務することによって自分の将来が開けること26%、③自分の社会的地位や信用が高まること37%、④自分の学歴相応の処遇をしてくれること45%、⑤自分の能力が活かされること47%、⑥研修や教育を受ける機会53%、⑦より上司に恵まれること55%、⑧組織にとって意味のある仕事すること59%、⑨より同僚に恵まれること73%。

このように、かなりの日本の青少年は、就職前に現在の勤務先の諸条件について「考えることがない」し、また、就職前に期待を抱いたとしても、その実現率が低い。その原因は、いろいろ考えられよう。たとえば、莫然と入職してくるから実現率が低いのか、あるいは、実現率が低いので考えてもしがたがないのか。ともかく、ここでは転職経験の有無に着目したい。転職経験は、勤務先への期待をより現実的・具体的なものにし、その結果、期待の実現率を高められるからだ。ちなみに、過去10年間に勤務先を変えたことが「ない」ものは、日本71%に対し、米国は25%にすぎない。ただし日本の場合、年齢が増えるにつれ、また学歴が低くなるにつれ、転職経験者の割合は減るようだ。その割合は、男女計でみると、18～19才層85%→20～22才層76%→23～24才層64%、大卒82%→高卒72%→中卒53%である。米国の場合、このような顕著な差はみられない。

このような日米青少年の転職無経験率の違いは、青年期の職業生活への適応過程にも様々な違いをもたらそう。社会人として働くようになってから、物の見方、考え方が変わったと思うという青少年は、日米ともに $\frac{3}{4}$ を占め差はない。だが、問題は、変化の程度とその内容である。転職経験は、こうした変化にも無縁であるまい。

3. 生活に占める仕事のウエイトが高い日本の青少年——だが、生きがいは、「仕事」から消極的な「仕事以外の生活」に変化しつつある。

「仕事」と「仕事以外の生活」のどちらに生きがいを感じるかを尋ねると、米国の青少年の24%は、「仕事の方」に、そして65%が「仕事以外の生活の方」に生きがいを感じている。日本の場合は、それぞれ49%、37%で、「仕事の方」に生きがいを感じる青少年がかなりいる。

だが、転職で生きがいを感じるものが「ある」ものは、日本の61%に対し、米国は84%である。また、「働く目的」を尋ねると、「働くこと自体に生きがいがある」からだというものが、米国の場合49%で、29%の日本より多い。

思うに、こうした一見矛盾するような現象もありうることだ。「仕事」にも生きがいを感じるが、「仕事以外の生活」にもっと生きがいを感じることがあって不思議ではないからだ。そこで仕事以外の自由な時間の過ごし方が問題となる。

仕事以外の自由な時間(長期休暇を除く)を、米国の青少年は、こう過ごしている。①スポーツとする47%、②社会的な活動に参加する41%、③教養を高め、自己の向上をはかる30%、④仕事で疲れた体を休める30%、⑤遊んだりして気分晴らしをする21%、⑥仕事と関係のある勉強をしたり、情報を集める13%など。だが、日本の青少年の過ごし方は、⑤が69%、④が53%、①が31%、③が14%、⑥が8%などである。日本の青少年の余暇活動は、生きがいの対象(源泉)となりにくい「気晴らし」と「休息」に傾斜して

いるといえる。

こうした事実からすると、「仕事以外の生活」の中でも、とくに「社会的活動に参加する」ことの日米差に気づく。米国の41%に対し、日本は3%に過ぎない。自分の住んでいる町や村をきれいにしたり、困っている人たちを助けたりする地域活動への参加経験を求めてみても、結果はこうだ。中高生の親の割合、①「ある」(日本37%、米国50%)、②「機会はあるが参加したことはない」(日本9%、米国7%)、③「機会がないので参加したことはない」(日本48%、米国16%)、④「関心がない」(日本6%、米国5%)である。この日米間の差は、中高生の場合、もっと大きい。それぞれ①日本20%、米国57%、②日本11%、米国10%、③日本51%、米国25%、④日本18%、米国8%である。

ちなみに、中高生の子どもが政治的な運動や社会的な活動に関心を持ったり、参加したりすることについて、「関心をもって欲しいし、参加もして欲しい」という親は、米国の58%に対し、日本は13%にすぎない。日本の親の68%は、「関心をもって欲しいが、参加はして欲しくない」であり、さらに18%は、「関心をもって欲しくないし、参加もして欲しくない」なのである。

以上からすれば、日本の青少年は、仕事・職場生活以外に、積極的意義をみい出せるものと欠けているし、また積極的意義をみい出せるよう余り奨められていないようだ。「仕事以外の生活」よりも「仕事」に生きがいを感じるものの方が、とうていものよりも若干多いこともうなずける。そして、日本の青少年の場合、「仕事の方」に生きがいを感じるといっても、すべてが「仕事」にどっこんはれ込んでいるわけでもないようだ。しかしながら、仕事・職場生活以外が、より充実してくると、徐々に、仕事は仕事で生きがいを感じ、仕事以外の生活にもより多くの生きがいを見い出せる青少年や大人が増えるものなからうか。より年長の世代と比べ、たとえ

消極的であっても、生きがい「仕事」から「仕事以外の生活」へと変化しつつある青少年の姿は、こうした可能性の序曲といえないだろうか。

こうしてみると、青少年の職業意識形成の日米差に改めて気づく。だが、この違いをどう評価し、どう生かすかが課題となる。それによって、さらに職業意識形成をめぐる国際比較研究の前進も可能となろう。

おわりに、以上の日米差の評価の肉題に若干ふれて、しめくくりしたい。オ1に、将来の職業人イメージの濃淡は、雇用システムと学校教育の結びつき方に影響されているまいだろうか。日本の場合、「就社」と「学歴」の結びつきが過度に意識されがた。それ故、学校という山に登っている最中の青少年は、「就職や将来の職業のことよりも、むしろ「進学」のことを具体的に考えがちとなろう。オ2に、就職ではなく「就社」だと押えされる日本の場合、人々の関心は、一部を除くと、そこでの具体的仕事（職業）というよりも、むしろ全社（職場）に向く。全社の「器としての序列」に関心が集中しがた。その序列は、全社の多様な「中味」だけでなく、全社の「外での効用」をも暗に指し示すからだ。おそらく、こうしたことが、就職前に勤務先の条件について余り考える必要をなくしているのではなかろうか。オ3に、職場を離れた「仕事以外の生活」を消極的なものにしていく一因は、「仕事」と「仕事以外の生活」の場が分離してきていることにもあろう。だが、米国で多くみられる「社会的活動への参加」状況とみるに、かかる活動の発生と機能の研究は、「仕事以外の生活」を積極的なものにする示唆を与えてくれるかも知れぬ。

注1. ①総理府青少年対策本部『組織で働く青少年の意識調査』1978年3月。

②総理府青少年対策本部『家庭と青少年（中高生）をめぐる調査』（仮題）近日公表予定。

注2. 親子の話し合いは、「よく」と「ときどき」を加えると、日本の中高生の7割強、米国の中学生の84%、高校生の90%によってなされている。

注3. 親子間で、職業に関連することが話題に

なる率(%)	中学生		高校生	
	日	米	日	米
就職や将来の職業				
本人の回答	36	48	51	68
父親の回答	30	55	42	75
母親の回答	36	68	49	81
親の職場のこと				
本人の回答	10	31	11	32
父親の回答	19	41	9	36
母親の回答	18	48	21	52
お金のこと				
本人の回答	20	51	18	60
父親の回答	22	72	18	65
母親の回答	24	71	22	80

注4. 『組織で働く青少年の意識調査』にみられた職場生活満足度の違いをめぐるR.P.ドーア教授の指摘もみのがせまい。ちなみに、日本、米国、英国の「不満」率の割合は、それぞれ39%、16%、13%であった。その評価をめぐり、次の可能性を指摘する。

①客観的労働条件がある日本。

②期待のレベルが高い日本人。

③不満であると11%を占める（満足であると11%を占める）日本人

④日本人の幸福度のレベルは、「低エネルギーレベル」といえるまいか。